

「 I R 活動の実態調査」

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、一般社団法人 日本 I R 協議会は、例年ご協力いただいております「企業の I R 活動の実態」に関するアンケート調査を、本年も実施いたします。

本アンケートはわが国で実施される I R に関する最大規模の調査です。調査は今年で 23 回目を迎え、調査結果は、上場企業の I R 活動の推進や改善に活用されるだけでなく、日本の I R の実態把握に欠かせない調査として、資本市場の法令・制度議論や学術研究などにも活用されています。

今回は特に日本版スチュワードシップ・コードとコーポレートガバナンス・コード、中期経営計画、資本政策などに焦点をあてます。なお調査結果は、主要項目を公表するとともに、ご回答をいただいた企業および日本 I R 協議会会員企業には報告書をお送り致します。

データは統計的に処理し、個別企業名や回答内容が公表されることはありません。なお、調査の実施は、日本経済新聞グループの総合調査会社である(株)日経リサーチが担当いたします。

ご多忙のところ恐縮ですが、趣旨をご理解のうえ、ご協力の程よろしくお願い申し上げます。

敬具

2016 年 2 月

一般社団法人 日本 I R 協議会

※日本 I R 協議会は、I R の普及や質の向上を目標に活動するわが国唯一の民間非営利団体です。1993 年に産業界中心に設立されました。私たちは、調査・研究やセミナー・講座、表彰制度を通じて、企業と市場とを結ぶ I R オフィサーのレベルアップを目指し、活動しています。

< 記入上 の お 願 い >

- ・ご回答は、**企業の I R 活動を担当されている管理職の方** にお願致します。
- ・ご記入は、鉛筆もしくは黒・青のペン、ボールペンをお使いください。
- ・お忙しいところ恐れ入りますが、ご記入いただいたアンケートは、同封の返信用封筒（切手不要）に入れ、**2月16日（火）**までにご投函いただきますようお願い申し上げます。
ファクスでご返信いただく場合は、右記までご返信くださいますようお願い申し上げます。（F A X : 03-5296-5140）
- ・回答可能な質問だけご回答していただいて結構でございます。
- ・ご回答いただいた担当者の方には、**調査結果報告書** をお送り致します。
（日本 I R 協議会の会員企業様には、担当者 1 の宛先にお送り致します）
- ・アンケート結果は数字に置き換え、統計処理致しますので、ご回答内容やお名前を公開することは絶対にございませぬ。また、ご記入いただきました個人情報については、ご回答内容についてのお問い合わせおよび報告書の送付に使用させていただきます。またご回答いただいた方には後日、日本 I R 協議会主催のセミナー等のご案内をさせていただきます場合がございます。案内の送付に同意されない場合は、別紙「ご回答者記入用紙」の「案内状送付に同意しない」にチェックをつけてご返送いただきますようお願い申し上げます。
- ・調査の実施は下記の調査機関に委託しております。本調査に関するお問い合わせやご不明な点等がございましたら、下記問い合わせ先までご連絡ください。



日経リサーチは、一般財団法人日本情報経済社会推進協会より個人情報と適切に取り扱っている事業者としての認定を受けプライバシーマークを使用しています。

< お問い合わせ先 >

日本経済新聞社グループの総合調査会社
株式会社 日経リサーチ
〒101-0047 東京都千代田区内神田 2-2-1 鎌倉河岸ビル
担当：コンテンツ事業本部 編集企画部 齊藤、原、岡田
TEL: 03-5296-5198 FAX: 03-5296-5140
お問い合わせ受付時間：平日 10:00～18:00

■はじめに、貴社のIRの体制・実施状況について伺います

Q 1. 貴社ではIR活動を実施していますか。 (1つに○印)

1. 実施している	2. 実施を検討している (→Q 19へ)
	3. 実施していない (→Q 19へ)

→ SQ1. [Q1で「1.実施している」とお答えの方へ]

貴社にはIRの専任部署(主にIR業務を担当する部門や専任者)がありますか。 (1つに○印)

1. 独立した専任部署がある(部内の室、広報・IR部などを含む)
2. 独立した部署はないがIR専任者を置いている
3. 専任部署や専任担当者はないが、関係部局の横断組織を設けている(→Q 2へ)
4. 独立した部署や専任者はなく、必要に応じ関係する者が対応している (→Q 2へ)

→ SSQ1. [SQ1で「1.独立した専任部署がある」「2.独立した部署はないがIR専任者を置いている」とお答えの方へ]以下のa～hの設問にお答えください。

a. 専任部署や専任者は以下のどれに当てはまりますか。 (1つに○印)

1. 独立したIR部門 (社長直属のIR部、IR室など)	5. 財務部門
2. 企画・経営企画などの部門	6. 経理部門
3. 広報部門	7. 総務部門
4. コーポレートコミュニケーション部門	8. 上記以外の部門
	9. その他 ()

b. 専任者、兼任者はそれぞれ何名置いていますか。 (それぞれ1つに○印)

専任者:	1. 1人	2. 2人	3. 3人	4. 4人	5. 5人以上	6. いない
兼任者:	1. 1人	2. 2人	3. 3人	4. 4人	5. 5人以上	6. いない

c. 一年前と比較した専任者の増減をお答えください。 (1つに○印)

1. 増えた	2. 減った	3. 変わらない
--------	--------	----------

d. 専任者の平均実務経験は何年ですか。 (1つに○印)

1. 1年未満	3. 3～5年未満	5. 7～10年未満
2. 1～3年未満	4. 5～7年未満	6. 10年以上

e. 担当者の業務分担はありますか。 (1つに○印)

1. ある	2. ない
-------	-------

f. 外部からの採用はありますか。 (1つに○印)

1. ある	2. ない (→gへ)
-------	-------------

→ SQ. [fで「1.ある」とお答えの方へ]

前職の業種としてあてはまるものは何ですか。 (いくつでも○印)

1. 証券	4. IR支援会社	7. その他
2. 銀行	5. 広報支援会社	()
3. コンサルティング会社	6. 1～5以外の事業会社	

g. 専任者の教育はどのように行っていますか。

(いくつでも○印)

- | |
|--------------------------------------|
| 1. 経理・財務・法律などの知識を習得することを奨励している |
| 2. 日本IR協議会のセミナーなどの研修活動に参加することを奨励している |
| 3. 日本証券アナリスト協会の検定会員などの資格習得を奨励している |
| 4. 自社製品や業界動向についての知識習得を奨励している |
| 5. その他 () |

h. IR専任者を置いている部署以外にもIR担当者を置いていますか。

(1つに○印)

1. 置いている

2. 置いていない (→Q2へ)

→ SQ. [hで「1.置いている」とお答えの方へ]

具体的にどの部門に置いていますか。

(いくつでも○印)

- | | | |
|------------|-----------------|-----------|
| 1. 広報部門 | 4. 企画部門(経営企画含む) | 7. 海外現地法人 |
| 2. 総務部門 | 5. 事業部門 | 8. その他 |
| 3. 経理・財務部門 | 6. 研究・開発部門 | () |

■日本版スチュワードシップ・コードとコーポレートガバナンス・コードについて伺います

注) 日本版スチュワードシップ・コード（以下 SS コード）とは、英国の前例を参考に 2014 年 2 月に制定された「機関投資家の行動原則」のことである。その目的は、機関投資家が企業とのエンゲージメント（＝目的を持った建設的な対話）を通じて企業価値向上を促し、受託者責任を果たすことにある。7 つの原則を設け、企業の持続的成長の方向付けや適切な議決権行使等をするを要請している。尚、エンゲージメント・アジェンダとは「目的を持った建設的な対話のための議題」。

注) コーポレートガバナンス・コード（以下 CG コード）は、主に東証 1、2 部企業を対象に実効的なコーポレートガバナンスの実現のための原則をまとめたものである。ここではコーポレートガバナンスを「株主をはじめ顧客・従業員・地域社会等の立場を踏まえた上で、透明・公正かつ迅速・果斷な意思決定を行う仕組み」と定義し、5 つの基本原則を柱に企業に情報開示や透明性の確保、株主との対話などを求めている。14 年 8 月から始まった有識者会議における議論を経て、東京証券取引所が上場制度上の整備を行った上で 2015 年 6 月 1 日から適用された。

Q 2. エンゲージメント（対話）に関して伺います。SS コードや CG コードの導入前に比べて、機関投資家やセルサイドアナリストの行動や質問に変化が見られますか。 (1 つに○印)

1. 見られる	2. 見られない (→Q 3 へ)	3. どちらとも言えない
---------	-------------------	--------------

→ SQ1. [Q2 で「1. 見られる」または「3. どちらとも言えない」とお答えの方へ]
下記のような事象や実感はありますか。

(いくつでも○印)

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 個別面談前にスチュワードシップ・コード遵守宣言やエンゲージメント・アジェンダを提出してきた 2. コーポレートガバナンス関連の質問状（アンケート）が送付されてきた 3. エンゲージメントを目的に経営トップや取締役への面談要請が増えてきた 4. 定期的な取材や面談でもエンゲージメントを意識した質問が増えてきた
(非財務情報、コーポレートガバナンス、取締役、政策保有株、ESG、ROE、資本コスト、資本政策、関連質問等) 5. 定期的な取材や面談でも短期的な業績見通しの質問より中長期の持続的成長に関する質問が増えてきた 6. 定期的な取材や面談でも事業内容をより深く理解した質問が多くなった 7. 企業価値向上や持続的成長を協働で達成しようと言う姿勢が以前より強くなった 8. その他 () |
|--|

→ SQ2. [Q2 で「1. 見られる」または「3. どちらとも言えない」とお答えの方へ]

SS コードや CG コードの導入前に比べて、現時点で、企業の持続的成長を目的とした機関投資家との対話は全般的に促進されましたか。

(1 つに○印)

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 大いに促進された 2. 促進された 3. エンゲージメントには形式的なものも含まれるが、やや促進された 4. エンゲージメントには形式的なものが多く、実質的な変化はない 5. 現時点で変化はない 6. わからない |
|--|

Q 3. エンゲージメント（対話）に関して伺います。

貴社では、SS コードや CG コードを意識した対応をしていますか。 (1つに○印)

- | | | |
|---------|------------------|--------------|
| 1. している | 2. していない (→Q 4へ) | 3. どちらとも言えない |
|---------|------------------|--------------|

→ SQ. [Q3で「1. している」または「3. どちらとも言えない」とお答えの方へ]

どのような対応をしていますか。 (いくつでも○印)

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1. 自社のエンゲージメント・アジェンダを策定した2. 自社のエンゲージメント・アジェンダの策定を検討している3. 機関投資家やセルサイドとの面談では SS コードや CG コードを意識して対応をしている
(経営戦略、コーポレートガバナンス、取締役、政策保有株、ESG、ROE、資本コスト関連の情報の準備や質問への回答等)4. 決算説明資料・IR Day 資料等に SS コードや CG コードで重視されている情報やデータを掲載している
(経営戦略、コーポレートガバナンス、取締役、政策保有株、ESG、ROE、資本コスト等に関連の情報)5. 自社ウェブサイトや SS コードや CG コードで重視されている情報やデータを掲載している
(経営戦略、コーポレートガバナンス、取締役、政策保有株、ESG、ROE、資本コスト等に関連する情報)6. 理解不十分な投資家からの面談依頼を断った、又は、断る方針を策定している7. 投資家との面談では統合報告書を活用している8. 経営トップと投資家との面談の機会を増やした9. 社外取締役と投資家との面談の機会を持っている10. 社外取締役が説明会等に参加して投資家に説明している11. 株主総会を対話の場として重視している
(招集通知の早期発送とウェブサイトへの掲載、株主総会開催日の適切な設定、事業報告や議案の丁寧な説明、株主の意見の反映等)12. その他 () |
|--|

Q 4. エンゲージメント（対話）に関して伺います。

SS コードや CG コードを意識した対応をするための課題があればお聞かせください。 (いくつでも○印)

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1. SS コードが機関投資家を対象にしているため、企業がどこまで対応すべきかわかりにくい
(例：機関投資家からの突っ込んだ質問にどの程度まで回答すべきか、頻繁な対話要請にどこまで応えるべきか、等)2. 機関投資家によって SS コードや CG コードの解釈や受け入れ姿勢が異なるので、一律に対応しにくい
(例：どのレベルの経営陣、社外取締役が対話に出るべきか、等)3. SS コードや CG コードで求められている「対話」はインサイダー取引規制に抵触しないとされているが、何をどこまで話すべきかを判断する基準設定が難しい
(例：公表していない重要事実以外であれば、何を話してもよいのか、等)4. 非財務情報 (CSR や ESG 等) がどのように中長期的企業価値向上に貢献するかを説明するのが難しい5. 社外取締役含む取締役と投資家との面談の機会をどの程度持つべきかの判断基準が難しい6. ROE や資本コストなど資本効率と企業価値向上の説明が難しい7. その他 ()8. 特に課題はない |
|--|

→ SQ. [Q4で「1~7」どれかにお答えの方へ]

課題に対応するために取り組んでいることがあればお聞かせください。

(例：対応のための基準を自社で設定している、海外企業の対応を参考にしている等)

--

Q5. 貴社では、CGコードへの対応方針を記したコーポレート・ガバナンス報告書（以下、CG報告書）を東証に提出しましたか。 (1つに○印)

1. した 2. していない (提出予定: 年 月) (→Q6へ)

SQ1. [Q5で「1.した」とお答えの方へ]
いつ提出しましたか。 (1つに○印)

1. 2015年6月 3. 2015年8月 5. 2015年10月 7. 2015年12月 9. 2016年2月
2. 2015年7月 4. 2015年9月 6. 2015年11月 8. 2016年1月

SQ2. [Q5で「1.した」とお答えの方へ]
ComplyとExplainの状況についてお答えください。 (1つに○印)

1. 全てComplyした 2. 一部にExplainした

SQ3. [Q5で「1.した」とお答えの方へ]
CG報告書作成にあたってIR部門と他部門・部署との連携に関して該当する項目を選んでください。 (いくつでも○印)

1. 部門・部署をまたいで社内横断的に協議し作成できた
2. IR部門は投資家・株主の目線を反映させることができた
3. 経営トップ主導で協議・作成できた
4. IR部門が主導で協議・作成できた
5. 他部門・部署が主導で協議・作成できた
6. 他部門・部署の主導で作成されIR部門の意見は余り反映されなかった
7. その他 ()

SQ4. [Q5で「1.した」とお答えの方へ]
CG報告書作成にあたって苦労した点がありますか。 (いくつでも○印)

1. 部門・部署をまたいで社内横断的に協議・作成すること
2. Complyする原則を洗い出し、しない原則をExplainすること
3. Complyする予定の原則も、協議の結果、今回はExplainすることになったこと
4. Complyした原則でも、それに対する取り組み方針や状況を説明しなければならなかったこと
5. 納得性のあるExplainを作成すること
6. ルール・ベースではなくプリンシプル・ベースだったので経験も無くつかみどころが無かったこと
7. 時間が短く、また、社内協議が十分でなく形式的に終わってしまうこと
8. IR部門の目線（投資家・株主の目線）をCG報告書に反映させること
9. 経営の根幹に関しても協議しなければならなかったこと（機関設計、取締役会のあり方、独立社外取締役の選任、政策保有株、等）

その他に、苦労された点がありましたらお聞かせください。

→ SQ5. [Q5で「1.した」お答えの方へ]

CG報告書作成のプロセスを経て、実効性のあるコーポレートガバナンス体制になったと思いますか。

(1つに○印)

1. 十分に実効性があると思う (→Q6へ)

2. まだ改善の余地があると思う

3. どちらとも言えない

→ SSQ1. [SQ5で「2.まだ改善の余地があると思う」「3.どちらとも言えない」とお答えの方へ]

どの点に実効性にまだ改善の余地があるとお考えですか。

(いくつでも○印)

1. 全般的に社内で十分協議されていない

2. 外部(投資家、資本市場等)の目線が十分反映されていない

3. エンゲージメント(対話)に必要な情報開示の体制・内容の検討が十分されていない

4. 機関設計に関する議論が十分でない(選択した機関設計が企業価値向上に資するものなのか、等)

5. 取締役会の構成と運営に課題

(構成、報酬、評価、連絡・情報提供体制、トレーニング、独立社外取締役だけの会合、等)

6. 独立社外取締役の選任に課題(人数、人選、多様性、等)

7. 政策保有株に関する議論が十分でない

8. 少数株主や外国人株主に十分に配慮ができていない

(個人投資家に分かりやすい言葉・理論で説明、合理的な範囲において英語での情報の開示・提供、招集通知の早期発送、議決権行使の電子化、英訳対策、等)

9. その他 ()

→ SSQ2. [SQ5で「2.まだ改善の余地があると思う」「3.どちらとも言えない」とお答えの方へ]

実効性を高めるために今年度、計画していることはありますか。

(いくつでも○印)

1. 部門・部署をまたいだ連携体制を強化する

2. 外部(投資家、資本市場等)の目線がより経営に反映されるように経営陣や取締役会にフィードバックをする

3. エンゲージメント(対話)に必要な情報開示の体制・内容を再検討する

4. 選択した機関設計が自社に適合し、企業価値向上に資するものなのか再検討をする

5. 取締役会の構成と運営について再検討する

(構成、報酬、評価、連絡・情報提供体制、トレーニング、独立社外取締役だけの会合、等)

6. 独立社外取締役の選任について再検討する(人数、人選、多様性、等)

7. 政策保有株に関して再検討をする

8. 少数株主や外国人株主に十分に配慮ができていないか再検討をする

(個人投資家に分かりやすい言葉・理論で説明、合理的な範囲において英語での情報の開示・提供、招集通知の早期発送、議決権行使の電子化、英訳対策、等)

9. 実態を踏まえより実効性を高めるために、今回 Explain した原則を Comply に変更したり、Comply した原則を Explain に変更すること

10. その他 ()

■ウェブサイトやeメール（電子メール）を利用した情報開示について伺います

Q6. 「投資家向け」または「IR」と明示されたサイトがありますか。

(1つに○印)

1. ある	2. ない (→Q7へ)
-------	--------------

→ SQ1. [Q6で「1.ある」とお答えの方へ]

現在、貴社のIRサイトで、開示しているIR情報について、あてはまるものは何ですか。

A. 日本語で掲載しているもの、B. 英語で掲載しているものをそれぞれお答えください。(いくつでも○印)

		A. 日本語	B. 英語
経営戦略・ 経営理念	1. 経営トップのメッセージ	1	1
	2. トップインタビュー	2	2
	3. 中期経営計画	3	3
情報開示・ コーポレート ガバナンス	4. ディスクロージャーポリシー	4	4
	5. コーポレートガバナンス情報 (コーポレートガバナンス報告書など)	5	5
	6. CSR、ESG情報	6	6
	7. リスクに関する説明	7	7
	8. 個人情報取り扱い方針	8	8
企業情報	9. ニュースリリース	9	9
IR情報・ 財務情報	10. 有価証券報告書などの法定開示資料	10	10
	11. 決算短信	11	11
	12. 説明資料 (決算説明資料、事業説明会資料等) ※動画や音声を含む	12	12
	13. 決算短信補足資料	13	13
	14. 株主向け報告書・株主通信 (旧事業報告書)	14	14
	15. 統合レポート、アニュアルレポート	15	15
	16. ファクトブック	16	16
	17. インベスターズガイド	17	17
	18. IRカレンダー (説明会などの予定通知)	18	18
	19. その他の財務情報 (月次情報など)	19	19
株式・株主 総会情報	20. 株価情報	20	20
	21. よくある質問への回答 (FAQ)	21	21
	22. 株主総会の公開 (招集通知、議案、質疑応答、資料など)	22	22
問合せ関連	23. IR部門の問い合わせ先 (eメールアドレスなど)	23	23
	24. eメールによる説明会などの開催告知と申込受付	24	24
	25. RSSによる情報提供	25	25
	26. 投資家向けメールマガジンの発行	26	26
	27. その他 (具体的に: _____)	27	27

→ SSQ. [SQ1で「12. 説明資料（決算説明資料、事業説明会資料等）」を開示しているとお答えの方へ]
 a~hの活動で、公開している内容についてあてはまるものはどれですか。 (いくつでも○印)

	資料	コメント(ノ ート)付きプ レゼン資料	Q & A	文章による 要約	動画配信	音声のみの 公開(電話会 議含む)
a. 決算・業績説明会	1	2	3	4	5	6
b. 四半期業績説明会	1	2	3	4	5	6
c. 海外投資家向け説明会	1	2	3	4	5	6
d. 経営戦略などの説明会	1	2	3	4	5	6
e. 証券会社主催の 海外カンファレンス	1	2	3	4	5	6
f. スモールグループ ミーティング	1	2	3	4	5	6
g. 個人投資家向け説明会	1	2	3	4	5	6
h. その他 ()	1	2	3	4	5	6

→ SQ2. [Q6で「1. ある」とお答えの方へ]
 SNSをIRに活用していますか。 (1つに○印)

1. 活用している (具体的に :) 2. していない

→ SQ3. [Q6で「1. ある」とお答えの方へ]
 企業サイトはスマートフォンやタブレットに対応していますか。 (1つに○印)

1. している 2. していない

■情報を迅速、正確に開示するための社内での取り組みについて伺います

Q 7. 株主・投資家からの意見を社内へ報告する仕組みを設けていますか。 (いくつでも○印)

1. レポート形式にして定期的に関係者へ電子メールなどで送付している
2. 社内報、イントラネットなどにIRに関するページを設けている
3. 取締役会や経営会議などでIR担当役員やIR責任者が報告する機会を設けている
4. 経営トップに定期的直接報告する機会を設けている
5. コーポレートガバナンスに対する外部評価を経営陣に報告する機会を設けている
6. その他 ()
7. 特に設けていない

→SQ1. [Q7で「1. レポート形式にして定期的に関係者へ電子メールなどで送付している」とお答えの方へ]
レポートの送付先はどなたですか。 (いくつでも○印)

1. 経営トップ (会長、社長)	4. 関連部署の部門長
2. IR担当役員	5. 関連部署の部員
3. IR担当以外の役員	6. その他 ()

→SQ2. [Q7で「1. レポート形式にして定期的に関係者へ電子メールなどで送付している」とお答えの方へ]
レポートの内容はどのようなものですか。 (いくつでも○印)

1. アナリスト・投資家とのミーティング報告	4. アナリストレポートの内容や背景
2. アナリスト・投資家の経営計画に対するコメント	5. 他社との比較
3. 株価変動の理由や背景	6. IRで得られた情報のフィードバック
	7. その他 ()

→SQ3. [Q7で「3. 取締役会や経営会議などでIR担当役員やIR責任者が報告する機会を設けている」とお答えの方へ]

報告する機会のある会議を開催している頻度はどれくらいですか。 (1つに○印)

1. 週に1回以上	3. 2ヶ月に1回程度	5. 半年に1回程度	7. その他
2. 月に1~3回程度	4. 四半期に1回程度	6. 半年に1回未満	()

Q 8. IRに関する社内研修や勉強会、報告会を行っていますか。 (1つに○印)

1. 行っている	2. 行っていない (→Q9へ)
----------	------------------

→SQ. [Q8で「1. 行っている」とお答えの方へ]
実施している内容についてあてはまるものはどれですか。 (いくつでも○印)

1. 経営トップが主催する研修、勉強会	4. 他部署向け研修、勉強会
2. 幹部向け研修、勉強会	5. その他 ()
3. 新入社員向け研修、勉強会	

■業績見通しの開示について伺います

Q 9. 貴社が開示している業績予想についてお答えください。 (いくつでも○印)

1. 通期 (連結、単体のみの会社は単体) の業績予想	4. 1~3 以外の業績予想
2. 半期の業績予想	5. 業績予想は開示していない
3. 四半期の業績予想	

Q10. 最近の業績予想等に関する行動に当てはまるものはありますか。 (いくつでも○印)

1. 短期（四半期等）の業績予想を止めた
2. 法定開示以外に自発的に公表していた情報の開示を止めた（例：月次の売上や既存店来客数、等）
3. アナリスト等とのプレビュー取材を止めた
4. その他（)
5. 特になし

■中期経営計画の開示や説明について伺います

Q11. 貴社では中期経営計画を策定していますか。 (1つに○印)

1. 策定し公表している	2. 策定しているが非公表	3. 策定していない (→Q12へ)
--------------	---------------	--------------------

→ SQ1. [Q11で「1. 策定し公表している」「2. 策定しているが非公表」とお答えの方へ]
策定している中期経営計画の期間を定めていますか。 (1つに○印)

1. 定めている (年)	2. 定めていない
---	-----------

→ SQ2. [Q11で「1. 策定し公表している」「2. 策定しているが非公表」とお答えの方へ]
中期経営計画で掲げられた定量的な情報を、下記から選んでください。 (いくつでも○印)

1. 売上高	5. ROE	9. DOE (株主配当率)	13. その他KPI (重要業績評価指標)
2. 営業利益	6. ROA	10. 総還元性向	
3. 経常利益	7. 配当性向	11. キャッシュフロー	14. その他 ()
4. 税引後利益	8. 自社株買い	12. 資本コスト	

→ SQ3. [Q11で「1. 策定し公表している」「2. 策定しているが非公表」とお答えの方へ]
中期経営計画や経営戦略において貴社が力点を置くポイントやテーマは何ですか。次にあげる項目のうち上位3つまでを選んで、回答欄に番号をご記入ください。

1. 経営理念	8. 環境対応
2. 成長戦略	9. 社会貢献
3. 新興国での積極的な展開	10. 人材活用、育成
4. 不採算部門の合理化や経費の削減	11. 従業員・取引先などステークホルダーの信頼
5. 技術投資	12. コーポレートガバナンス
6. 資本政策と資本効率の向上	13. その他 ()
7. M&Aを含む事業の再編	14. 特に個別項目で優先順位をつけてはいない

回答欄： 1位 2位 3位

→ SQ4. [Q11で「1. 策定し公表している」「2. 策定しているが非公表」とお答えの方へ]
中期経営計画策定のために、アナリスト・投資家の意見を参考にしていますか。 (1つに○印)

1. 参考にしている	2. 参考にしていない
------------	-------------

■資本政策について伺います

Q 1 2. 資本政策を策定していますか。 (1つに○印)

1. 策定し公表している	2. 策定しているが非公表	3. 策定していない (→Q 1 3へ)
--------------	---------------	----------------------

→ SQ1. [Q12で「1. 策定し公表している」「2. 策定しているが非公表」とお答えの方へ]
 どのような資本政策を策定していますか。 (いくつでも○印)

1. 株主構成の目標 2. 資金使途計画とそれに必要な資金調達の方針 (内部調達、外部調達の割合など) 3. 設備投資などの新規投資のハードルレートの設定 4. 部門別や新規投資のROI Cの設定、部門別の資本配賦と目標リターン 5. 株主還元政策 (配当、自社株買い、等) 6. ROE目標 7. 資本コスト 8. キャッシュフロー目標と使途の方針 9. その他 ()
--

Q 1 3. 自社の資本コストがどの程度の水準か、認識していますか。 (1つに○印)

1. はい	2. いいえ (→Q 1 4へ)
-------	------------------

→ SQ1. [Q13で「1. はい」とお答えの方へ]
 認識されている場合、その根拠 (資本コストの計算式など) はありますか。 (1つに○印)

1. はい	2. いいえ (→SQ 2へ)
-------	-----------------

→ SSQ. [SQ1で「1. はい」とお答えの方へ]
 資本コストをCAPM (資本資産評価モデル) に基づいて計算されている場合、リスクフリーレート、リスクプレミアム、ベータ値など、どのように前提を置かれていますか。
 CAPM 以外の手法を採用されている場合には、「その他」に手法と計算方法をお書きください。

リスクフリーレート	<input type="text"/>	<input type="text"/>	.	<input type="text"/>	<input type="text"/>	%
リスクプレミアム	<input type="text"/>	<input type="text"/>	.	<input type="text"/>	<input type="text"/>	%
ベータ値	<input type="text"/>	<input type="text"/>	.	<input type="text"/>	<input type="text"/>	

その他

→ SQ2. [Q13で「1. はい」とお答えの方へ]
 いわゆるエクイティ・スプレッド (=ROE-株主資本コスト) を意識していますか。 (1つに○印)

1. はい	2. いいえ
-------	--------

注) エクイティ・スプレッドがプラスになっていれば (=ROE が株主資本コストを上回っていれば)、
 「企業価値」を創造する経営がなされていると言え、逆にマイナスになっていれば (=ROE が株主資本コストを下回っていれば)、
 「企業価値」を毀損していると言える

■ I R活動の効果測定や課題などについて伺います

Q 1 4. 貴社ではどのような指標で I R活動の効果測定をしていますか。(いくつでも○印)

- 1. アナリスト、投資家との面談回数の増減
- 2. アナリストレポートの数
- 3. 株式の売買高
- 4. 時価総額
- 5. 株主からの問い合わせ回数
- 6. ウェブサイトへのアクセス数
- 7. 個人株主数
- 8. 外国人持ち株比率
- 9. 議決権の行使率
- 10. アナリストレポートの内容
- 11. アナリストの業績予測のコンセンサス
- 12. 担当アナリストの数
- 13. 投資家向けアンケート結果
- 14. 報道機関の記事内容
- 15. 社内の I R活動への理解度合い
- 16. 第三者機関による評価結果 (I R優良企業賞など)
- 17. 株主構成 (→SQ1 へ)
- 18. その他 ()
- 19. 特に効果測定をしていない (→SQ2 へ)

→ SQ1. [Q14で「17. 株主構成」とお答えの方へ]
以下から最も重要な目標として、あてはまるものは何ですか。(1つに○印)

- 1. 現状維持
- 2. 国内機関投資家、海外機関投資家、個人投資家の均等な保有比率
- 3. 国内機関投資家の株式保有比率向上
- 4. 海外機関投資家の株式保有比率向上
- 5. 個人投資家の株式比率向上
- 6. 状況によって適宜見直しをする
- 7. その他 ()
- 8. 特に決まった目標はない

→ SQ2. [Q14で「19. 特に効果測定をしていない」とお答えの方へ]
効果測定を行っていないのはなぜですか。(いくつでも○印)

- 1. 効果測定のための指標を特定するのは難しい
- 2. I R活動は会社の義務であり効果測定の必要はない
- 3. 自社の I R活動は効果測定をする段階に至っていない
- 4. その他 ()

Q15. IR活動について以下を伺います。

A. 課題とお考えのものは何ですか。

(いくつでも○印)

B. そのなかで、特に力をいれていきたいものは何ですか。

(いくつでも○印)

	A. 課題とお考えのもの		B. 特に力を 入れたいもの
1. 財務情報に現れにくい企業価値の説明	1	→	1
2. 経営陣のIR活動への積極的参加	2	→	2
3. IR活動の効果測定	3	→	3
4. IR組織体制・人員の拡充	4	→	4
5. 個人投資家向けIRの充実	5	→	5
6. 投資家から経営陣へのフィードバック	6	→	6
7. 経営陣以外の社内へのフィードバック／社内啓発活動	7	→	7
8. 社内からの情報収集体制	8	→	8
9. ディスクロージャーの適時公平性の確保	9	→	9
10. ディスクロージャーポリシーの明確化	10	→	10
11. 他部門との協力・連携	11	→	11
12. 外国人投資家向けIR活動	12	→	12
13. Webによる開示の充実	13	→	13
14. CSR、ESGへの対応の充実	14	→	14
15. その他 ()	15	→	15
16. 特に課題はない	16		

Q16. IR活動を促進するために重要な外部環境とお考えの点は何ですか。

(いくつでも○印)

1. 経済産業界におけるIRの理解向上	6. 企業が自発的に情報開示するための制度整備
2. 個人投資家の育成	7. IRオフィサー (IR担当役員)の地位向上
3. 個人投資家の保有を促す税制の改革	8. アナリストの予測精度や専門知識の向上
4. 会計基準の整備	9. コーポレートガバナンスの浸透
5. 市場関係者の倫理向上	10. その他 ()

Q17. IR活動にかかる年間費用はどのくらいですか。あてはまるものをお選びください。

(ただし人件費は除き、郵送料等は含む)

(1つに○印)

1. 500万円未満	5. 3,000～5,000万円未満
2. 500～1,000万円未満	6. 5,000万～1億円未満
3. 1,000～2,000万円未満	7. 1億～3億円未満
4. 2,000～3,000万円未満	8. 3億円以上 (具体的に: 億円)

■ I R 支援会社について伺います

Q 1 8. 貴社では I R 活動を推進するために I R 支援会社を利用していますか。

(1 つに ○ 印)

1. 利用している	2. 利用していない
-----------	------------

→ SQ1. [Q18で「1. 利用している」とお答えの方へ]
利用している I R 支援会社名をご記入ください。

I R 支援会社名 :

→ SQ2. [Q18で「2. 利用していない」とお答えの方へ]
どのようなサービスがあれば利用したいですか。

サービス名 :

- SQ3. [Q18で「1. 利用している」とお答えの方へ] どのようなサービスを利用していますか。 (いくつでも○印)
- A. 利用しているサービスは何ですか。 (いくつでも○印)
- B. [Aで「1. 4. 5. 6. 7を利用している」とお答えの方へ]
利用しているサービスに1年間どのくらいの費用をかけていますか。 (1つに○印)
- C. また、今後活用していきたいものは何ですか。 (いくつでも○印)

	1.	アニユアルリポート・統合報告書の作成	2.	インベスターズガイド、ファクトブックの作成	3.	1～2以外のIRツールの作成	4.	海外IR活動のサポート	5.	株主判明調査	6.	認識調査(パーセプションスタディ)	7.	会社説明会全般のサポート	8.	IR広告の制作・掲載	9.	説明会資料の質向上	10.	中計・経営戦略のアドバイス	11.	アナリスト、機関投資家の動向分析	12.	アナリストレポートの提供	13.	アンケート調査などによる個人投資家の動向分析	14.	株主総会への議決権行使支援プログラム	15.	インターネット活用 of アドバイスとサポート	16.	持続的なサポート(年間契約など)	17.	その他()
A. 利用しているサービス	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17																	

	1.	アニユアルリポート・統合報告書の作成	2.	インベスターズガイド、ファクトブックの作成	3.	1～2以外のIRツールの作成	4.	海外IR活動のサポート	5.	株主判明調査	6.	認識調査(パーセプションスタディ)	7.	会社説明会全般のサポート	8.	IR広告の制作・掲載	9.	説明会資料の質向上	10.	中計・経営戦略のアドバイス	11.	アナリスト、機関投資家の動向分析	12.	アナリストレポートの提供	13.	アンケート調査などによる個人投資家の動向分析	14.	株主総会への議決権行使支援プログラム	15.	インターネット活用 of アドバイスとサポート	16.	持続的なサポート(年間契約など)	17.	その他()
B. 費用	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17																	
費用はかけていない	1			1	1	1	1																											
50万円未満	2			2	2	2	2																											
50～100万円未満	3			3	3	3	3																											
100～200万円未満	4			4	4	4	4																											
200～300万円未満	5			5	5	5	5																											
300～500万円未満	6			6	6	6	6																											
500～1,000万円未満	7			7	7	7	7																											
1,000～2,000万円未満	8			8	8	8	8																											
2,000～5,000万円未満	9			9	9	9	9																											
5,000万円以上	10			10	10	10	10																											

	1.	アニユアルリポート・統合報告書の作成	2.	インベスターズガイド、ファクトブックの作成	3.	1～2以外のIRツールの作成	4.	海外IR活動のサポート	5.	株主判明調査	6.	認識調査(パーセプションスタディ)	7.	会社説明会全般のサポート	8.	IR広告の制作・掲載	9.	説明会資料の質向上	10.	中計・経営戦略のアドバイス	11.	アナリスト、機関投資家の動向分析	12.	アナリストレポートの提供	13.	アンケート調査などによる個人投資家の動向分析	14.	株主総会への議決権行使支援プログラム	15.	インターネット活用 of アドバイスとサポート	16.	持続的なサポート(年間契約など)	17.	その他()
C. 活用したいサービス	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17																	

■ 〔全員の方へ〕日本IR協議会について伺います

Q19. 貴社では、今までに日本IR協議会の事業に参加、またはサービスを利用したことがありますか。

(1つに○印)

1. ある

2. ない (→Q20へ)

→ SQ. 〔Q19で「1. ある」とお答えの方へ〕

参加した事業、あるいは利用したサービスは何ですか。

(いくつでも○印)

1. IRカンファレンス
2. IRセミナー
3. IR基礎講座、実務講座、専門講座、優良企業講座
4. IRサークル
5. 「中小型株企業部会」「関西部会」「名古屋部会」など部会活動
6. ライブラリー
7. その他 ()

Q20. 日本IR協議会ではIR担当者の能力を判定し、育成に役立てる「IRスキルのレベル評価システム」を運営しています。それについてお聞かせください。

(いくつでも○印)

1. レベル評価システムの内容を知っている
2. レベル評価システムがあると聞いたことがある
3. レベル評価システム (IR基礎講座・フォローアップ研修) を利用したことがある
4. これからレベル評価システムを利用したい
5. レベル評価システムがあれば、IRの仕事をする上で励みとなる
6. レベル評価システムを公的な資格制度にしてほしい
7. その他 ()

Q21. 〔日本IR協議会の非会員の方へ〕

日本IR協議会に入会するためのインセンティブは何ですか。

(いくつでも○印)

1. 上場している取引所が、入会を積極的にサポートする
2. 所属している業界所団体等が、日本IR協議会と提携して入会を側面からサポートする
3. 上場してからの年数等によって、補助がある
4. その他 ()

Q22. 〔全員の方へ〕

今後、日本IR協議会の事業としてどのようなことを望みますか。具体的にご記入ください。

■【全員の方へ】最後に、調査結果の分析のため、貴社のプロフィールについて簡単に伺います

F 1. 貴社の業種は以下のどれにあてはまりますか。 (1つに○印)

1. 農林・水産・鉱業	12. 非鉄金属	23. 証券
2. 建設	13. 金属製品	24. 損害保険
3. 食品	14. 機械	25. 不動産
4. 繊維	15. 電機	26. 陸運・海運・空運
5. パルプ・紙	16. 輸送用機器	27. 倉庫
6. 化学	17. 精密機器	28. 通信
7. 薬品	18. その他製造業	29. 電力・ガス
8. 石油	19. 卸売業	30. サービス業
9. ゴム製品	20. 小売業	(具体的に:)
10. 窯業	21. 銀行	31. その他
11. 鉄鋼	22. その他金融機関	(具体的に:)

F 2. 貴社の直近決算期末の連結ベースの従業員数は以下のどれにあてはまりますか。

* 連結子会社がない場合は単独の業績としてお答えください。 (1つに○印)

1. 500人未満	3. 1,000～3,000人未満	5. 5,000～1万人未満
2. 500～1,000人未満	4. 3,000～5,000人未満	6. 1万人以上(具体的に: 万人)

F 3. 貴社の直近決算期の連結売上高は以下のどれにあてはまりますか。

* 連結子会社がない場合は単独の業績としてお答えください。 (1つに○印)

1. 100億円未満	4. 1,000～3,000億円未満	7. 1兆円以上
2. 100～500億円未満	5. 3,000～5,000億円未満	(具体的に: 兆円)
3. 500～1,000億円未満	6. 5,000億～1兆円未満	

F 4. 貴社の株式を公開している市場は以下のどれにあてはまりますか。 (いくつでも○印)

1. 東京証券取引所1部	7. 福岡証券取引所
2. 東京証券取引所2部	8. 札幌証券取引所
3. 東証マザーズ	9. JASDAQ
4. 東京プロマーケット	10. ニューヨーク証券取引所
5. 名古屋証券取引所1部	11. ロンドン証券取引所
6. 名古屋証券取引所2部	12. その他

ご協力ありがとうございました。アンケートはこれで終了です。

ご記入いただいたアンケート用紙は同封の返信用封筒(切手不要)に入れて
2月16日(火)までにご投函ください。ファクスでご返信いただく場合は、
FAX:03-5296-5140にご返信ください。

尚、ご回答いただいた企業様には後日、調査結果報告書をお送り致します。
 別紙のご回答記入用紙にご記入の上、調査票と一緒に送りください。